

2023年度 第1回「放送倫理・番組向上機構」理事会 議事録

1. 日 時 2023年5月26日(金)午後4時～5時

2. 場 所 BPO第1会議室

3. 出席者 大日向 雅 美 理事長
渡 辺 昌 己 専務理事
田 中 宏 暁 理事・事務局長
山 極 壽 一 理 事
中 嶋 太 一 理 事
田 附 英 樹 理 事
佐々木 卓 理 事
上 田 陽 士 監 事
本 橋 春 紀 監 事

※委任状兼議決権行使書提出

岩 田 喜美枝 理 事
出 口 治 明 理 事
堀 木 卓 也 理 事

(オブザーバー) 神 田 真 介 次期理事 (NHK選任)

4. 議 題 (1) 2022年度 業務報告について
(2) 2022年度 決算報告について
(3) 事務局長の選任について
(4) その他

5. 配付資料 (1) 2022年度 業務報告書 (案)
(2) 2022年度 決算報告書 (案)
(3) 正味財産増減計算書の概要(前年度比)
(4) 正味財産増減計算書の概要(予算比)
(5) BPO役員・事務局名簿
(6) 2023年6月BPO役員 (案)
(7) 2023年度BPO委員会開催予定

<参考資料>

◇ BPOパンフレット

◇ 放送倫理・番組向上機構 規約

6. 議事内容

BPO規約第15条第3項に基づき、大日向理事長が議長として開会を宣言した。

議長からの求めにより、田中理事・事務局長が「理事総数10名のうち、委任状提出を含め、理事全員が出席していることから、BPO規約第15条第2項に基づき、本理事会は有効に成立する」旨を報告し、議長が会議の成立を宣言した。

4月25日付でNHK 選任理事になった中嶋理事からあいさつがあった。

田中理事・事務局長から、配付資料について説明があり、議事に入った。

議題(1) 2022年度業務報告について

田中理事・事務局長から、2022年度業務報告書案について、次のとおり説明があった。

- いずれの委員会も、コロナ禍が続く中、オンライン会議システムも活用しながら精力的に活動した。年度後半には、各委員会とも感染状況にも配慮しながら、地方へ出向いての意見交換会(委員と放送局制作者)を3年ぶりに実施した。
- 放送倫理検証委員会は、2022年度は1事案について、委員会決定(NHK BS1 東京五輪に関するドキュメンタリー番組への意見)を通知・公表し、1事案について、委員長談話を公表した。意見交換会は、昨年11月、仙台市で、宮城・山形地区の放送局を対象に、「政治的公平性」などをテーマに実施。今年3月には、名古屋市で、愛知、岐阜、三重のラジオ局を対象に、「パーソナリティ」などについて意見交換した。
- 放送人権委員会は、2022年度は1事案について、委員会決定(日本テレビ「ペットサロン 経営者からの申立て」に関する委員会決定)を通知・公表した。意見交換会は、昨年12月に札幌市で、北海道地区の放送局を対象に、「少年法改正と実名報道」「知床観光船沈没事故における人権と放送」などをテーマに実施した。
- 青少年委員会は、1件の見解(「痛みを伴うことを笑いの対象とするバラエティー」に関する見解)を公表した。この見解をテーマとした意見交換会を、千代田放送会館への来場とオンラインを併用する形で実施した。今年2月に岡山市で、岡山、香川の放送局を対象に、この見解や事件・事故発生時の目撃者である青少年・子どもに対する取材などをテーマに実施した。また、中高生モニターと委員が交流する会議を、今年3月にオンライン形式で実施した。
- 視聴者・聴取者からの放送に関する意見や苦情を受け付け、委員会での報告や議論などに活用している。2022年度は、21,319件の意見をいただいた。メールでの受付が82%を超え、電話での受付が約17%となっている。
- 昨年10月の評議員会では、放送倫理検証委員会の委員として、1人の新任、2人の再任が承認され、また、放送人権委員会の委員1人の再任が承認された。
- 昨年5月に開催した理事会では、2021年度の業務報告と決算報告、事務局長の選任の承認を、今年3月に開催した理事会では、2023年度事業計画・収支予算、評議員の選任、2023～24年度の役員の承認などが行われた。

- 2022年度年次報告会を、今年3月31日にオンライン形式で開催し、加盟局に対して、3委員会の活動状況について説明した。あわせて、BPOの役割などについての正しい理解を促進する観点から、新聞などのメディアの記者などにも傍聴してもらった。
- 記者会見は、新型コロナの状況なども踏まえて、放送倫理検証委員会の委員会決定についてはオンラインで、放送人権委員会の委員会決定については千代田放送会館で開いた。
- BPOの活動を正しく理解してもらうため「告知スポット」を制作し、加盟各局での放送をお願いしている。現在の「考える第三者機関編」を、2022年度は、テレビで約12,800回、ラジオで約14,200回放送してもらった。BPO設立 20周年を迎える今年 7月以降向けに新たな「告知スポット」を準備している。
- 国際活動として、ドイツの自主規制機関FSFと青少年委員会のオンライン交流を実施した。放送における言論・表現の自由を守るために放送界が自主・自律の精神で設置し活動するBPOの存在は世界でもユニークなもので、その意義をしっかり広めたい。
- 委員会の委員を放送局の研修などに派遣する「講師派遣制度」は、2022年度は、委員会決定の通知を受けた当該放送局の研修も含め、オンラインも活用しながら、10回開催した。
- 月刊「BPO報告」を発行して、加盟局に委員会の活動状況や視聴者からの意見などを伝えたほか、「年次報告書」「中高生モニター報告書」「放送と青少年に関する調査研究報告書」を発行した。

以上の説明を受け、次の意見交換があった。

- ・「告知スポット」は、前後の番組に影響しないのか。
- ・(田中理事・事務局長) 意見を寄せてほしいという趣旨の落ち着いた内容になっている。
- ・新しいスポットは、どういうものになるのか。
- ・(田中理事・事務局長) 20周年を踏まえてBPOのロゴを生かしたテレビ用スポットと、聴取者によって同じ番組でもいろんな受け止めがある視点を提起したラジオ用スポットを制作中で、「いい番組って、なんだろう？」をコンセプトにしている。
- ・BPOでは顕彰事業は行わないのか。
- ・(渡辺専務理事) 顕彰ではないが、青少年委員会では、加盟局から青少年へのおすすめ番組を推薦してもらい、ウェブサイトで紹介している。

以上の意見交換のあと、2022年度活動報告書案について承認の可否を諮ったところ、委任状兼議決権行使書での賛成および理事長への白紙委任を含め、全会一致で承認された。

議題(2) 2022年度決算報告について

渡辺専務理事から、2022年度決算報告書案について、次のとおり説明があった。

2022年度は、新型コロナ禍の中で収支均衡予算を組んでいたが、決算は、716万円の支出超過、赤字となった。主な原因は、①感染防止のため、委員会用により広い会議室を借用したことやオンライン形式を併用したことなど、②年度後半からは、対面による活動が可能になり、委員が地域に出向いて放送局との意見交換会を開催できるようになったことなどにより経費が増加したことによる。

2022年度第2回理事会(2023年3月7日開催)では、1,100万円程度の赤字決算を見込んでいたが、共通費や管理費について一層の抑制を図り、赤字幅の縮減に努めた。

(貸借対照表)

- 流動資産は、現金預金や前払費用で1億896万円。前払費用は、セキュリティソフトライセンス料や事務所保険料の2023年度分。
- 固定資産のうち特定資産は8,233万円。退職給付引当資産と緊急対策引当資産。その他の資産は496万円。資産合計は1億9,626万円。
- 流動負債は、未払金や預り金で1,320万円。固定負債は、退職給付引当金と緊急対策引当金で8,233万円。負債合計は9,553万円。
- 正味財産は、資産合計から負債合計を差し引いた1億73万円で、前年度比716万円減の赤字決算となった。

(正味財産増減計算書)

- 受取会費は、前年度と同額の4億500万円。このほか、資料収益、受取参加費、雑収益を含めた経常収益は4億535万円となった。
- 事業費は、3つの委員会費や視聴者関係費、広報関係費などで3億72万円。前年度より1,398万円の増。
- 管理費は、人件費や事務所費、事務諸費で1億1,179万円。前年度より322万円の減。
- 以上により、経常費用は4億1,252万円で、経常収支増減額および当期一般正味財産増減額は716万円のマイナスとなり、正味財産期末残高は1億73万円となった。

続いて、上田監事から「5月15日、千代田放送会館のBPO会議室において、本橋監事とともに2022年度の決算監査を実施した。事務局から業務報告書案、決算報告書案について詳細な説明・報告を受け、預金残高、会計伝票、証憑書類を点検・確認した。その結果、2022年度は業務報告書案、決算報告書案のとおり、適切に業務が執行され、正確に会計処理がなされていることを報告する」との発言があった。

以上の説明・報告を受けて、次の意見交換があった。

- ・記者会見は定期的に行っているのか、不定期なのか。青少年委員会の記者会見がないのはなぜか。
- ・(渡辺専務理事) おもに委員会決定を記者会見で公表している。2022年度は、オンライン

形式で実施したものと対面形式で開催としたものがあった。青少年委員会は、ウェブサイト上での公表としたため記者会見は行わなかった。

以上の意見交換のあと、2022年度決算報告書案について承認の可否を諮ったところ、委任状兼議決権行使書での賛成および理事長への白紙委任を含め、全会一致で承認された。

議題(3) 事務局長の選任について

NHK理事が「NHK選任理事の田中宏暁事務局長が5月末日で退任し、6月1日に神田真介氏がNHK選任理事に就任する」と発言し、議長である大日向理事長から「次の事務局長に神田真介氏を選任したい」旨の提案があり、委任状兼議決権行使書での賛成および理事長への白紙委任を含め、異議なく承認された。

新たに事務局長に選任された神田氏からあいさつがあった。

議題(4) その他

事務局から、2023年度の役員体制および事務局体制、3委員会の体制および委員会開催日程、BPO設立20周年記念事業について説明があった。

最後に、議長がその他全般について発言を求めたところ、正しい情報を視聴者に届けるための放送局の取り組みに関して質問があり、これについて意見交換が行われたのち、議長が理事会の閉会を宣言した。

以上